

特別支援学校高等部 公民・福祉共通

解答についての注意点

- 1 問題は、特別支援教育に関する大問 **6**、教科等に関する大問 **1**～大問 **5** の各問題から構成されています。
- 2 解答用紙は、マーク式解答用紙と記述式解答用紙の2種類があります。
- 3 大問 **3**～大問 **6** については、マーク式解答用紙に、大問 **1** と大問 **2** については、記述式解答用紙に、記入してください。
- 4 解答用紙が配付されたら、まずマーク式解答用紙に受験番号等を記入し、受験番号に対応する数字を、鉛筆で黒くぬりつぶしてください。
記述式解答用紙は、全ての用紙の上部に受験番号のみを記入してください。
- 5 大問 **3**～大問 **6** の解答は、選択肢のうちから、問題で指示された解答番号の欄にある数字のうち一つを黒くぬりつぶしてください。
例えば、「解答番号は 」と表示のある問題に対して、「**3**」と解答する場合は、解答番号 の欄に並んでいる ① ② ③ ④ ⑤ の中の ③ を黒くぬりつぶしてください。
- 6 間違ってぬりつぶしたときは、消しゴムできれいに消してください。二つ以上ぬりつぶされている場合は、その解答は無効となります。
- 7 その他、係員が注意したことをよく守ってください。

指示があるまで中をあけてはいけません。

1 次の各問いに答えよ。

(1) 次の図1は、麻痺のない高齢者が椅子から立ち上がる時の介助のプロセスを示したものである。これについて、ア、イの問いに答えよ。

図1

著作権保護の観点により、図を掲載いたしません。

出典：はじめての介護
下 正宗監修 成美堂出版
157ページ

(下 正宗監修『はじめての介護』成美堂出版、2006年より)

ア 図1中の②は、介助者に負担がかかるやり方を示したものである。この場合の正しいやり方を、①のように、介助者の高齢者に対する声かけで記せ。なお、字数は読点を含め、10字以内とする。

イ 麻痺のない高齢者の立ち上がりの介助について、介助のポイントとなることは何かを適切な語句で記せ。

(2) 次の図2は、ベッドに寝ている麻痺のない高齢者に対して、介助者がどのように声をかけようかと考えている場面です。ユマニチュードを実践するとしたら、あなたは介助者として、この高齢者にどのように行動し、声をかけることが最善であると考えかを記せ。なお、字数は読点を含め、30字以内とする。

図2

著作権保護の観点により、図を掲載いたしません。

出典：ユマニチュード入門

本田美和子、イヴ・ジェスト、ロゼット・マレスコッティ著 医学書院
45ページ

(本田美和子、イヴ・ジェスト、ロゼット・マレスコッティ『ユマニチュード入門』医学書院、2014年より)

2 次の文章は、高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）「第5 介護過程 2内容 (2) 介護過程の展開」における指導事項である。これについて、(1)～(3)の問いに答えよ。

ア 情報収集と①アセスメント
イ (A) と目標設定
ウ ②介護計画の立案
エ 介護計画の実施と (B)

(1) 空欄 (A)、(B) に入る適切な語句を記せ。

(2) 下線部①に関連して、一人ひとりの利用者の情報を記録する用紙のことを「アセスメント表」と呼ぶが、その一例が次の表である。空欄（C）～（F）に入る適切な語句をあとの【語群】から一つずつ選び記せ。

アセスメント表（施設用）の構成

(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の属性、家族、生活歴 ・利用者、家族の希望 ・入所までの経過と理由、入所前の日課、嗜好 ・好きな活動、趣味
I コミュニケーション、視・聴力	・視力、意思の伝達、聴力
II (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・寝返り、起き上がり、移乗、歩行、着衣、食事、排泄、身だしなみ（洗顔、歯みがき、整髪、爪切り）、入浴 ・まひの有無、移動のための用具、日中の過ごし方 ・転倒、歩行、立位、座位でのバランス、リハビリテーション
III 食事・栄養	・食事摂取、口腔状態、(E)
IV 排泄	・尿失禁、便失禁、便秘、排泄用具の使用
V 知能・精神状態	・認知能力、物忘れ（記憶障害）、不安・うつ状態、精神状態、問題行動、問題行動への対応、対人関係
VI 皮膚・(F)	・皮膚の問題、(F)
VII 健康・医療	・病名、現在みられる症状、病状、治療・処置、向精神薬
VIII 身体抑制	・身体抑制

【語群】	モニタリング用紙	嚥下	褥瘡	フェースシート	ケアプラン
	日常生活動作	財産管理	国際生活機能分類		

(一番ヶ瀬康子・井上千津子・鎌田ケイ子・日浦美智江篇『介護技術』新セミナー介護福祉 三訂版12、ミネルヴァ書房、2007年より)

(3) 下線部②について、次の文章は、「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 福祉編 第2章 第5節 第2」の一部である。空欄（G）～（J）に入る適切な語句をあとの【語群】から一つずつ選び記せ。

設定した目標を達成するためには、サービス利用者及び家族の希望や主体性を尊重するとともに、フォーマル・インフォーマルな社会資源や（G）と介護ロボットなどの活用、（H）協働によりサービス利用者や家族の（I）を重視した効果的な介護計画の立案について扱う。また、不測の事態を実施前に想定して、環境面などの準備体制を整えることやその際サービス利用者や家族などに説明を行い、（J）を得た上で実施することについても扱う。

【語群】	同意	情報	連携	福祉用具	生活の質	多職種
	プライバシーの保護		エンパワーメント			

3 次の各問いに答えよ。

問1 次の文章の空欄[A]～[E]に当てはまる語句として最も適切なものはどれか。それぞれ1～5から一つ選べ。

わが国の社会保障制度の中核となっているのが社会保険制度である。わが国では、医療、年金、介護、雇用、労働災害などの領域で社会保険制度が実施されている。

このうち、年金制度は、職域別に構築されており、全国民共通の一階部分である国民年金(基礎年金)と被用者が加入する2階部分である厚生年金がある。公務員等は[A]に加入していたが、2012年に厚生年金に統合された。また、自営業者などには、任意で加入する[B]が設けられている。

一階部分の国民年金の被保険者には、自営業者などが加入する第1号被保険者、会社員や公務員など被用者が加入する第2号被保険者、[C]が加入する第3号被保険者の3つがある。公的年金制度の特徴は、強制加入であること、給付が物価・賃金の変動にあわせて改訂されることであり、年金の原資として、本人および現役世代の支払った保険料、運用収入、[D]がある。

少子高齢化が進行することにより、2004年の年金制度改革により、現役世代の負担を抑えるために、保険料の水準を固定するとともに、社会全体の負担能力に応じて給付水準を自動的に調整する仕組みである[E]が導入されている。

空欄Aの語群(解答番号は [1])

- 1 共済年金 2 国民年金 3 自治年金 4 公務年金 5 恩給

空欄Bの語群(解答番号は [2])

- 1 確定拠出年金 2 付加年金 3 国民年金基金 4 福祉年金
5 無拠出年金

空欄Cの語群(解答番号は [3])

- 1 第1号被保険者の被扶養配偶者 2 第2号被保険者の被扶養配偶者 3 学生
4 退職者 5 農業・漁業者

空欄Dの語群(解答番号は [4])

- 1 寄付金 2 年金債 3 国庫負担 4 手数料収入 5 商品売却益

空欄Eの語群(解答番号は [5])

- 1 賃金スライド 2 物価スライド 3 マクロ経済スライド
4 給付スライド 5 平衡スライド

問2 次の文章の空欄[A]～[E]に当てはまる語句として最も適切なものはどれか。それぞれ1～5から一つ選べ。

ソーシャルワークにおける相談援助のプロセスでは、いくつかの段階を踏むことが想定されている。一般に、ケースの発見、インテーク、アセスメント、プランニング、支援の実施、[A]、終結というプロセスが想定されている。

このうち、アセスメントでは、多面的に問題をとらえることが重要とされる。個人と個人を取り巻く環境の相互作用に着目し、対象者のニーズ、環境、本人の弱さや問題だけでなく、強さにも着目することが必要とされる。また、ソーシャルワーカーとクライアントの関係性の構築が重要となる。バイスティックは、対人援助における関係形成のため、[B]、「意図的な感情の表出」、「統制された情緒的関与」、[C]、[D]、「自己決定」、[E]の7つの原則を挙げている。

空欄Aの語群（解答番号は [6] ）

- 1 エンロール 2 モニタリング 3 PDCA 4 マネジメント
5 アウトリーチ

空欄Bの語群（解答番号は [7] ）

- 1 「普遍化」 2 「包摂化」 3 「具体化」 4 「明確化」
5 「個別化」

空欄Cの語群（解答番号は [8] ）

- 1 「傍観」 2 「排斥」 3 「敬遠」 4 「自重」 5 「受容」

空欄Dの語群（解答番号は [9] ）

- 1 「非審判的態度」 2 「専門職的態度」 3 「非硬直的態度」
4 「友好的態度」 5 「防衛的態度」

空欄Eの語群（解答番号は [10] ）

- 1 「情報開示」 2 「情報共有」 3 「秘密保持」 4 「情報確認」
5 「秘密共有」

問3 次の文章は、社会福祉法人について規定されている法律の条文をまとめたものである。
空欄[A]～[E]に当てはまる語句として最も適切なものはどれか。それぞれ1～5から一つ選べ。

社会福祉法人とは、社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人であり、[A]に規定されている。また、[A]では、社会福祉法人は、社会福祉事業の主たるに担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上および事業経営の[B]の確保を図らなければならないとされている。社会福祉法人は、その経営する社会福祉事業に支障がない限り、公益を目的とする事業（公益事業）や、その収益を社会福祉事業若しくは公益事業の経営に充てることを目的とする事業（収益事業）を行うことができる。社会福祉法人は、機関として、評議員、評議員会、理事、理事会、および監事を置かなければならないとされている。会計監査人は、定款の定めによって置くことができるが、特定社会福祉法人の場合は必置である。社会福祉法人の役員および会計監査人は、[C]によって選任されることとなっており、理事は[D]以上、監事は[E]以上でなければならない。

空欄Aの語群（解答番号は [11] ）

- 1 公益法人に関する法律 2 地方自治法 3 社会福祉法 4 日本国憲法
5 民法

空欄Bの語群（解答番号は [12] ）

- 1 収益性 2 持続可能性 3 透明性 4 先駆性 5 地域性

空欄Cの語群（解答番号は [13] ）

- 1 理事会の決議 2 所轄庁の指名 3 評議員会の決議
4 地方自治体の首長の指名 5 社会福祉協議会の推薦

空欄Dの語群（解答番号は [14] ）

- 1 3人 2 4人 3 5人 4 6人 5 10人

空欄Eの語群（解答番号は [15] ）

- 1 1人 2 2人 3 3人 4 4人 5 5人

4 次の問いに答えよ。

問1 日本国憲法の条文または条文の一部を読み、次の問いに答えよ。

第五十四条 衆議院が解散されたときは、解散の日から（ア）日以内に、衆議院議員の総選挙を行ひ、その選挙の日から（イ）日以内に、国会を召集しなければならない。

第五十九条 法律案は、この憲法に特別の定のある場合を除いては、両議院で可決したとき法律となる。

2 衆議院で可決し、参議院でこれと異なつた議決をした法律案は、衆議院で（ウ）以上の多数で再び可決したときは、法律となる。

3 前項の規定は、法律の定めるところにより、衆議院が、両議院の協議会を開くことを求めることを妨げない。

4 参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取つた後、国会休会中の期間を除いて（エ）日以内に、議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものとみなすことができる。

第七十六条 すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。

2 （オ）裁判所は、これを設置することができない。行政機関は、終審として裁判を行ふことができない。

3 すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される。

(1) 日本国憲法の公布日において、内閣総理大臣であった人物として正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

1 芦田均 2 片山哲 3 幣原喜重郎 4 鳩山一郎 5 吉田茂

(2) 条文中の（ア）～（エ）に入る数字と語句の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
1	四十	三十	総議員の三分の二	六十
2	四十	三十	出席議員の三分の二	六十
3	四十	三十	総議員の三分の二	四十
4	三十	四十	出席議員の三分の二	四十
5	三十	四十	総議員の三分の二	六十

(3) 条文中の下線部に関して、2019（平成31）年4月現在の衆議院議員の選挙に関する制度として正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 衆議院議員総選挙は、4年ごとに必ず行われる。
- 2 衆議院議員総選挙では、小選挙区選挙と比例代表選挙との重複立候補はできない。
- 3 衆議院議員の定数は、465人で、うち289人が小選挙区選出議員、176人が比例代表選出議員である。
- 4 衆議院議員総選挙の比例代表制における議席配分の計算方式は、ニーマイヤー方式が用いられている。
- 5 衆議院議員の被選挙権を有する者は、満30歳以上でなければならない。

(4) 日本国憲法第五十四条の規定に基づいて召集される国会として正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 通常国会 2 両院協議会 3 特別国会 4 臨時国会 5 公聴会

(5) 条文中の（オ）に入る語句として正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 特別 2 通常 3 弾劾 4 行政 5 憲法

5 次の(1)、(2)の問いに答えよ。

(1) 日本は2016(平成28)年から2017(平成29)年にかけて、国際連合(国連)加盟国中最多となる11回目の安全保障理事会(安保理)非常任理事国の任期を務めた。次の文章は、「パンフレット『日本と国連』2019(平成31)年3月外務省改訂」の一部である。この文章を読み、下のア～エの問いに答えよ。

第二次大戦後、国際協調主義を掲げ、平和国家として再出発した日本は、1952年に国連加盟を申請しました。そして、紆余曲折の末、4年以上を経た^A1956年12月18日に、念願の国連加盟を果たしました。

戦後、日本は国連機関を含む国際社会から支援を受けて復興を果たしました。^B国連児童基金(UNICEF)による、粉ミルクや衣服を作るための綿、医療品などの提供や、世界銀行の貸付けによるインフラ整備(新幹線、高速道路、発電所の建設など)は、その一例です。

そして、高度経済成長期を経て、日本は経済大国へと発展していきます。国際社会の支援を受けた日本は、支援する側となり、世界の発展に貢献してきました。1954年、日本は、政府開発援助(【A】)を開始し、58年には初の円借款の供与を実施しました。1969年には、無償資金協力が開始され、74年には、国際協力事業団(現 国際協力機構(【B】))が設立されるなど、日本の国際協力は強化されていきます。

国連においては、加盟から2年後の1958年に、日本は初めて^C安保理非常任理事国となり、2016年から2017年には国連加盟国中最多となる11回目の任期を務めました。また、1960年には、初めて経済社会理事会(経社理)の理事国となり、現在19回目の任期を務めています。このように、日本は国連加盟以来、一貫して積極的な役割を果たしてきました。

2017年1月、国連においては、【C】氏(元ポルトガル首相、前国連難民高等弁務官)が第9代国連事務総長に就任しました。

ア 下線部Aに関連して、第二次世界大戦後の日本にかかわる次の記述のうち、1956(昭和31)年のできごととして正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 北海道拓殖銀行、山一証券、三洋証券など金融機関の破綻が相次いだ。
- 2 「プラザ合意」後に、急激な円高と景気の後退がみられた。
- 3 「日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言」がモスクワで署名された。
- 4 「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」が北京で署名された。
- 5 「新長期経済計画」に代わり、「国民所得倍増計画」が閣議決定された。

イ 下線部Bに関連して、国連児童基金に関する記述として誤っているものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 1946（昭和21）年の第1回国連総会で国連国際児童緊急基金が創設され、1953（昭和28）年に国連児童基金に改名された。
- 2 緊急援助基金から開発機関へと発展し、今ではすべての子どもがもつ生存、保護、発展への権利を保護することを任務とする。
- 3 児童の定義を「15歳未満のすべての者」と定義した「児童の権利に関する条約」（子どもの権利に関する条約）を指針としている。
- 4 刊行物として、『世界の子供白書』を毎年発行している。
- 5 1965（昭和40）年にノーベル平和賞を受賞した。

ウ 下線部Cに関連して、国連の安全保障理事会に関する記述として誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 平和と安全を維持することに主要な責任を負う国連の機関であり、国連憲章のもとに、加盟国は安全保障理事会の決定を受諾し、履行する義務を有する。
- 2 常任理事国5か国と非常任理事国10か国の15か国で構成されており、非常任理事国の任期は2年である。
- 3 常任理事国は、いわゆる「拒否権」を有し、手続事項を除くすべての事項に関する安全保障理事会の決定は、常任理事国の1か国の反対があった場合には成立しない。
- 4 いかなる場合でも、国際の平和及び安全の維持又は回復のために空軍、海軍または陸軍の行動をとることはできない。
- 5 2019（平成31）年3月現在、国連加盟国数は創設時の51か国から約4倍の193か国に拡大したが、安全保障理事会においては、1965（昭和40）年に非常任理事国が6か国から10か国に増えたのみである。

エ 文章中の【 A 】～【 C 】に該当する、略称や人物の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- | | | | |
|---|--------|---------|---------------|
| 1 | A ODA | B JICA | C アントニオ・グテーレス |
| 2 | A ODA | B JICA | C コフィー・アナン |
| 3 | A ODA | B JETRO | C アントニオ・グテーレス |
| 4 | A OECD | B JETRO | C コフィー・アナン |
| 5 | A OECD | B JETRO | C アントニオ・グテーレス |

(2) 次の文章は、『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 公民編』の一部である。この文章を読み、下のア～ウの問いに答えよ。

民主主義については、^A社会契約説や^B功利主義などの考え方を通して、個人と国家・社会との関係の観点から、自己の在り方生き方と民主主義がどのように関係しているかを理解できるようにする。そして、公共的な空間の在り方は、公共的な空間を作る全ての者による合理的な議論に開かれていなければならないこと、^C政府など公共的な事柄に関わるものは、その決定などについて説明し応答する責任を負うことなどを理解できるようにすることが大切である。

ア 下線部Aに関連して、次の①、②の問いに答えよ。

① 主著『リヴァイアサン』で「国家は利己的動物としての人間の自然状態（万人の万人に対する闘争状態）における各人の自己保存の権利を相互に尊重しつつ制限することにより、平和と生存を保障する主権、国家として成立する。その目的の実効性を担保するため、国家の主権者は無制限な権力を保持すべきである。」と述べたイギリスの哲学者は誰か。1～5から一つ選べ。
解答番号は

- 1 シャルル・ルイ・ド・モンテスキュー (C. L. de Montesquieu)
- 2 フーゴー・グロティウス (H. Grotius)
- 3 ジャン・ジャック・ルソー (J. J. Rousseau)
- 4 マルティン・ルター (M. Luther)
- 5 トマス・ホッブズ (T. Hobbes)

② ロックは社会契約説の理論家の一人である。ロックに関する記述として誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 イングランドで生まれたが、シャフツベリとチャールズ2世の対立が激化する中、1683年にオランダに亡命し、1688年から1689年にかけて起こった名誉革命後に帰国し、政府の顧問役に就任した。
- 2 著書『市民政府二論』の中で、国家権力を立法権と外交権などを含む執行権とに分け、原則として立法権の優位を認めた。
- 3 経験によって外から知識や観念を与えられる前は、生まれつきの人間の心は、何も書かれていない白紙（タブラ＝ラサ）の状態であると説いた。
- 4 政府は自然権を保障するために人民による権力の信託によって成立したものであり、政府が権力を濫用する場合は、人民は政府に対して抵抗する権利をもつと説いた。
- 5 主権とは人々の一般意志の行使であり、他人によって代表されないと説き、全人民が集会に参加して直接に意志を表明する直接民主主義（直接民主制）が理想であると主張した。

イ 下線部Bに関連して、次の①、②の問いに答えよ。

① 1789年に主著『道徳および立法の原理の序説』を著して、功利主義を道徳と立法の原理とすることを唱えたイギリスの哲学者は誰か。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 バールーフ・デ・スピノザ (B.de. S pinoza)
- 2 フランシス・ベーコン (F.B acon)
- 3 ジェレミー・ベンサム (J .B entham)
- 4 ジョン・スチュアート・ミル (J .S .Mill)
- 5 ルネ・デカルト (R .D escartes)

② 功利主義の価値論と対比される考え方にカントの道徳論がある。カントに関する記述として誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 著書『方法序(叙)説』の中で、「良識(理性)はこの世で最も平等に分配されている」と述べ、すべての人間に理性が平等に与えられていることを強調した。
- 2 認識が対象に従うのではなく、対象が認識に従うという認識観の転回は「コペルニクスの転回」と表現された。
- 3 大陸合理論とイギリス経験論を統合し、批判哲学(批判主義)の創始者と位置づけられている。
- 4 行為の目的や結果よりも、それをなす動機となる善意志を無条件に善いものと認め、道徳の判断基準を、行為を生みだした動機に求める動機説(動機主義)の立場をとった。
- 5 著書『永遠(永久)平和のために』の中で、常備軍の廃止や国際平和機関の設置などを主張した。

ウ 下線部Cに関連して、次の①、②の問いに答えよ。

① 住民に身近な行政は、できる限り地方公共団体が担い、地域住民が地方行政に参画し、協働していくことをめざす地方分権改革が行われている。1993（平成5）年以降の地方分権改革に関する記述として誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 1993（平成5）年に「地方分権の推進に関する決議」が衆議院・参議院の両院で採択された。
- 2 従来の自治事務と法定受託事務を統合し、2000（平成12）年に新たに機関委任事務が創設された。
- 3 2010（平成22）年に、それまで地方分権改革について勧告を行っていた地方分権改革推進委員会が廃止された。
- 4 2014（平成26）年からは、個々の地方公共団体等から全国的な制度改正の提案を得る「提案募集方式」が導入されている。
- 5 国から地方公共団体への事務・権限の移譲だけでなく、都道府県から市町村への事務・権限の移譲が行われた。

② 現代の政府は、経済主体の一つとして、家計や企業の経済活動に委ねることの困難な部門を引き受ける役割や、資源の配分、景気変動の調整、所得や資産分配の不平等を是正するなどの役割を果たしている。主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』を著し、自由放任主義の経済にかわって政府による経済への積極的な介入をすべきと主張したイギリスの経済学者は誰か。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 アダム・スミス（A. S mith）
- 2 ジョン・メイナード・ケインズ（J .M. K eynes）
- 3 カール・マルクス（K .M arx）
- 4 ロバート・オーウェン（R .O wen）
- 5 サン・シモン（S .S imon）

大阪府では、「障害」という言葉が、前後の文脈から人や人の状態を表す場合は、「害」の漢字をひらがな表記とし、「障がい」としています。問題中では、機関・団体の名称等の固有名詞や、法令や文献等からの引用部分については、もとの「障害」の表記にしています。

6 特別支援教育に関する法令や近年の動向について、次の(1)～(8)の問いに答えよ。

(1)「発達障害者支援法」(平成28年6月一部改正)について、次の①、②の問いに答えよ。

① 次の文は、第二条の条文である。空欄ア～エに当てはまる語句として正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

(定義)

第二条 この法律において「発達障害」とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常 において発現するものとして政令で定めるものをいう。

2 この法律において「発達障害者」とは、発達障害がある者であって発達障害及び により日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいい、「発達障害児」とは、発達障害者のうち のものをいう。

3 この法律において「」とは、発達障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

4 この法律において「」とは、発達障害者に対し、その心理機能の適正な発達を支援し、及び円滑な社会生活を促進するため行う個々の発達障害者の特性に対応した医療的、福祉的及び教育的援助をいう。

	ア	イ	ウ	エ
1	低年齢	社会的障壁	十八歳未満	発達支援
2	低年齢	個人内障壁	十八歳以下	心理的支援
3	高学年	個人内障壁	十八歳未満	心理的支援
4	高学年	社会的障壁	十八歳以下	発達支援
5	高学年	社会的障壁	十八歳未満	心理的支援

② 次の各文のうち、「第一章 総則」の記述の内容として正しいもののみをすべて挙げているものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

ア 発達障がい者の支援は、個々の発達障がい者の性別、年齢、障がいの状態及び生活の実態に応じて、切れ目をつけながら行われなければならない。

イ 発達障がい者の支援は、全ての発達障がい者が社会参加の機会が確保されること及びどこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないことを旨として、行われなければならない。

ウ 国及び地方公共団体は、基本理念にのっとり、発達障がい児に対し、発達障がいの症状の発現後、経過観察の時間をとって、その者の状況に応じて適切に、就学前の発達支援、学校における発達支援その他の発達支援が行われるとともに、発達障がい者に対する就労、地域における生活等に関する支援及び発達障がい者の家族その他の関係者に対する支援が行われるよう、必要な措置を講じるものとする。

エ 国民は、個々の発達障がいの特性その他発達障がいに関する理解を深めるとともに、基本理念にのっとり、発達障がい者の自立及び社会参加に協力するように努めなければならない。

オ 国及び地方公共団体は、発達障がい児が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、必ず発達障がい児が発達障がい児でない児童と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、適切な教育的支援を行う。

- 1 アーオ
- 2 イーエ
- 3 アーウーオ
- 4 イーウーエ
- 5 アーイーウーオ

(2) 次の表は、文部科学省による「主な発達障害の定義について」をまとめたものである。空欄ア～エにあてはまる障がい名として正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

障がい名	定義
<input type="text" value="ア"/>	基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指すものである。その原因として、中枢神経系に何らかの機能障がいがあると推定されるが、視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、情緒障がいなどの障がいや、環境的な要因が直接の原因となるものではない。
<input type="text" value="イ"/>	3歳位までに現れ、①他人との社会的関係の形成の困難さ、②言葉の発達の遅れ、③興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障がいであり、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。
<input type="text" value="ウ"/>	年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、及び／又は衝動性、多動性を特徴とする行動の障がい、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすものである。また、7歳以前に現れ、その状態が継続し、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。
<input type="text" value="エ"/>	3歳位までに現れ、①他人との社会的関係の形成の困難さ、②言葉の発達の遅れ、③興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障がいである <input type="text" value="イ"/> のうち、知的発達の遅れを伴わないものをいう。また、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。

	ア	イ	ウ	エ
1	学習障がい	自閉症	注意欠陥多動性障がい	アスペルガー症候群
2	自閉症	高機能自閉症	アスペルガー症候群	学習障がい
3	学習障がい	高機能自閉症	アスペルガー症候群	自閉症
4	高機能自閉症	自閉症	注意欠陥多動性障がい	アスペルガー症候群
5	学習障がい	自閉症	注意欠陥多動性障がい	高機能自閉症

(3) 次の文は、「障害者基本法」(平成23年一部改正)の第一条の条文である。空欄ア～ウに当てはまる語句として正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

(目的)

第一条 この法律は、全ての国民が、にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、によつて分け隔てられることなく、相互にを尊重し合いながらする社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関し、基本原則を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の基本となる事項を定めること等により、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

	ア	イ	ウ
1	障害の有無	個人と他者	共生
2	障害の有無	人格と個性	共生
3	能力の有無	個人と他者	協働
4	能力の有無	人格と個性	共生
5	障害の有無	個人と他者	協働

(4) 次の各文のうち、「交流及び共同学習ガイド」(平成31年3月 文部科学省)の『交流及び共同学習の展開』のポイントについて述べたものとして正しいもののみをすべて挙げているものはどれか。

1～5から一つ選べ。解答番号は

ア 学校、子どもたち、保護者等の関係者が、交流及び共同学習の意義やねらい等について、十分に理解する。

イ 担任の判断の下、学校全体ではなく学級単位で取り組む。

ウ 交流及び共同学習の実施、事前の準備、実施後の振り返りについて、年間指導計画に位置付け、計画的・継続的に取り組む。

エ 障がいについて形式的に理解させる程度にとどめ、子どもたちが主体的に取り組む活動にする。

オ 活動後には、活動のねらいの達成状況、子どもたちの意識や行動の変容を評価し、今後の取組に生かす。

1 アーイーエ

2 イーウーオ

3 アーウーオ

4 アーイーウーエ

5 イーウーエーオ

(5) 次の文は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」(平成30年7月6日公布)第一条の条文である。文中の空欄ア～エに当てはまる正しい語句の組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

(目的)

第一条 この法律は、障害者の雇用義務等に基づく雇用の促進等のための措置、雇用の分野における障害者と障害者でない者との 及び 並びに障害者がその有する能力を有効に発揮することができるようにするための措置、 の措置その他障害者がその能力に適合する職業に就くこと等を通じてその職業生活において自立することを促進するための措置を総合的に講じ、もつて障害者の を図ることを目的とする。

	ア	イ	ウ	エ
1	均等な機会	待遇の確保	職業リハビリテーション	職業の安定
2	均等な機会	待遇の確保	職業カウンセリング	生活の安定
3	格差の是正	保障の確保	職業カウンセリング	職業の安定
4	格差の是正	待遇の確保	職業リハビリテーション	職業の安定
5	均等な機会	保障の確保	職業カウンセリング	生活の安定

(6) 「特別支援学校小学部・中学部学習指導要領」(平成29年4月告示)について、次の①、②の問いに答えよ。

① 文中の空欄ア～エに当てはまる語句の正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

第1章5節の1の(3)

児童又は生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、 自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、 を要として各教科等の特質に応じて、 の充実を図ること。その中で、中学部においては、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。

	ア	イ	ウ	エ
1	社会的・職業的	作業学習	キャリア教育	職業教育
2	職業的・共生的	作業学習	就労教育	教育活動全体
3	社会的・職業的	特別活動	キャリア教育	職業教育
4	社会的・職業的	特別活動	キャリア教育	教育活動全体
5	職業的・共生的	特別活動	就労教育	職業教育

② 文中の空欄ア～エに当てはまる語句として正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

第1章第2節の2の(4)

学校における自立活動の指導は、障害による の困難を し、自立し社会参加する資質を養うため、自立活動の時間はもとより、学校の を通じて適切に行うものとする。特に、自立活動の時間における指導は、各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動と密接な関連を保ち、個々の児童又は生徒の障害の状態や 等を的確に把握して、適切な指導計画の下に行うよう配慮すること。

	ア	イ	ウ	エ
1	生活上または活動上	改善・克服	自立活動教諭	特性及び心身の発達の段階
2	生活上または活動上	改善・克服	教育活動全体	認知の発達の段階
3	生活上または活動上	緩和・改善	自立活動教諭	認知の発達の段階
4	学習上または生活上	緩和・改善	自立活動教諭	特性及び心身の発達の段階
5	学習上または生活上	改善・克服	教育活動全体	特性及び心身の発達の段階

(7)「特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 自立活動編（幼稚部・小学部・中学部）」
（平成30年3月）の自立活動の内容において、発達障がいや重複障がいを含めた障がいのある幼
児児童生徒の多様な障がいの種類や状態等に応じた指導を一層充実するために新設された項目は
どれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 感覚や認知の特性についての理解と対応に関すること。
- 2 他者とのかかわりの基礎に関すること。
- 3 感覚を総合的に活用した周囲の状況についての把握と状況に応じた行動に関すること。
- 4 障害の特性の理解と生活環境の調整に関すること。
- 5 状況に応じたコミュニケーションに関すること。

- (8) 次の文は、「大阪府教育振興基本計画における後期事業計画」(2018(平成30)年度～2022年度大阪府)の基本方針の一部である。空欄ア～ウに当てはまる語句として正しい組合せはどれか。
1～5から一つ選べ。解答番号は

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

基本的方向

- 「」教育をさらに推進し、支援を必要とする幼児・児童・生徒の増加や多様化に対応した教育環境の整備をすすめます。
- 障がいのある子どもの の促進に向け、関係機関と連携し、就労をはじめとした支援体制を充実します。
- 「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の活用を促進し、幼・小・中・高の発達段階の連続性を大切にした一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を充実します。
- 関係部局が連携し、発達障がいのある子どもへの一貫した支援を充実します。
- における障がいのある子どもが安心して学べる学校づくりの支援に努めます。

	ア	イ	ウ
1	ともに育ち、ともに生きる	自立と社会参加	公立学校
2	ともに育ち、ともに生きる	支援と社会自立	私立学校
3	ともに学び、ともに育つ	自立と社会参加	私立学校
4	ともに学び、ともに育つ	自立と社会参加	公立学校
5	ともに育ち、ともに生きる	支援と社会自立	公立学校

